

### 3 . 計画達成度

#### 3 - 1 前提条件・外部条件

##### (1) 前提条件

当初作成されたプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)においては、前提条件が記載されていなかった。このため、今回のPDM改訂で追記することとした。

##### (2) 外部条件

外部条件については、おおむねプロジェクト開始時に想定した状況が満たされているものの、「指導教官がセンターをやめない」との条件に対して実際は、指導教官であるカウンターパート(C/P)が、プロジェクト開始以降2名、訓練センターを離れている。

また、「消防に関する法・基準の見直し(消防に関する基準が見直され、整備される)」との条件については、実際に1998年の消防法改正で救助活動が消防局の業務として明文化され、また近い将来、消防設備や危険物管理に関する資格制度が整備される予定である。

なお、PDMの改訂に伴い、外部条件のいくつかが修正・追加されている。

#### 3 - 2 投 入

##### (1) 日本側投入

1999年12月現在の日本側投入実績を、表3 - 1 に示す。

表 3 - 1 日本側投入

1999.12.14 現在

分 野	長期専門家 (人月)		短期専門家 (人数)		研修員受入 (人数)		機 材 供 与	現 地 業 務 費
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	実 績	実 績
チーフアドバイザー	59.5	26			3	3	調査用車両 事務設備 他	1997 年 105 万 8,000 円
業務調整	60	26.5						
消火戦術及び技術訓練	51.5	24	3	3	4	4	濃煙熱気訓練棟設備 他	1998 年度 828 万 7,000 円
防火検査と監督	59.5	0	0	0	3	0		
火災原因調査技術	13	0	0	0	2	0	市民防災指導設備 他	1999 年度 1,517 万 1,000 円
市民防火防災教育指導	12.5	9.5	1	1	2	2		
危険物防火安全管理	13	0	0	0	2	0	消防防災システム設備	
消防整備操作及びメンテナンス	13.5	13.5	2	2	2	2		
建築防火技術	14.5	7	1	1	3	1		
合 計	297	106.5	7	7	21	12	約 2 億 7,000 万円	約 2,451 万 6,000 円

(2) 中国側投入

1999年12月現在の中国側投入実績を、表3 - 2 に示す。

表3 - 2 中国側投入実績

(1) カウンターパート配置

項 目 分 野	当諸計画		達成目標	現 状		充足率*2	備 考
	人数	人月	人月*1	人数	人月	%	
プロジェクト管理者	5	300	132.5	5	115	86.8	うち3名非常勤
消火戦術及び技術訓練	6	360	144	4	63	43.8	途中1名センター内で異動
防火検査と監督	3	180		0	0		
火災原因調査技術	2	120		0	0		
市民防火防災教育指導	2	120	23	3	27	117	
危険物防火安全管理	2	120		0	0		
消防設備操作及びメンテナンス	2	120	44	1	44	100	途中1名退職
建築防火技術	3	180	27	1	3.5	13	途中1名退職
合 計	25	1500	370.5	14	252.5	68	

\*1 達成目標：当該分野の長期専門家が着任する2か月前から起算した、1999年12月中旬までの人月  
(ただし、プロジェクト管理者、消火戦術及び技術訓練に関しては、長期専門家の着任時より起算)

\*2 充足率：現状人月÷達成目標人月

(2) 建物・施設

- ・ 教学棟・防災館
- ・ 宿舍棟
- ・ 高層訓練棟
- ・ 濃煙熱気訓練棟
- ・ 食堂
- ・ 車庫
- ・ 空調設備
- ・ グラウンド

(3) 運営費(中国の予算年度による)

プロジェクト開始前	約1,665万元
1998年度	約1,615万元
1999年度	約1,338万元

### 3 - 3 活動と成果

#### (1) 運営体制との確立

この分野における当初予定された活動は、以下のとおりである。

- 1) 北京市の消防体制(法制度、人材育成、技術面)のレビューを行う。
- 2) 組織運営体制に必要な要員、教官及び講師を確保する。
- 3) 人事・予算・施設管理機能を整備する。

現在、中国・北京消防訓練センター及びセンターの属する北京市消防局の組織は図3 - 1及び図3 - 2のように確立されているが、運営体制に関しては、いくつかの課題がある。すなわち、上記の北京市消防局の人材ニーズの把握や、組織運営体制に必要な要員(特に中国側カウンターパート)の確保については、十分ではなかったと思われる(カウンターパートの今後の配置計画については、付属資料4.を参照)。

また、センター自身の位置づけに弱い点があるため、センターの諸活動について細部に至るまで上位機関の承認が必要となり、またセンター職員の人事上の処遇にもその他の機関に比して不利な点がある(昇進制度の不備)と思われる。

プロジェクトの運営管理に重要なモニタリングについては、主に日本側専門家と処長以上のカウンターパートで構成される定例会議により行われ、また日本側は、いわゆる四半期報告の作成により進捗管理を行っている。

定例会議は、これまで13回開催されているが、合同調整委員会は、これまで開催されていない。

#### (2) 消火戦術及び技術訓練分野の進捗状況

##### 1) 施設・機材の整備

プロジェクト開始以前のニーズ調査と開始後の詳細調査が行われた。

上記調査に基づき、濃煙熱気訓練棟及び高層訓練棟が中国側により建設され、日本側からは、消防車両、高層訓練装置、濃煙熱気訓練装置及び各種個人装備が供与され、基本的な訓練施設が整備されている。

施設と機材のメンテナンスは、本格的には実施されておらず、今後の課題である。

以上の活動の成果として、一部の機材(濃煙熱気訓練装置)の活用改善の余地があるものの、研修・指導内容にほぼ合った機材が整備されている。

##### 2) コース運営

研修ニーズの調査は、専門家とカウンターパートによる北京市消防局への聞き取り、消

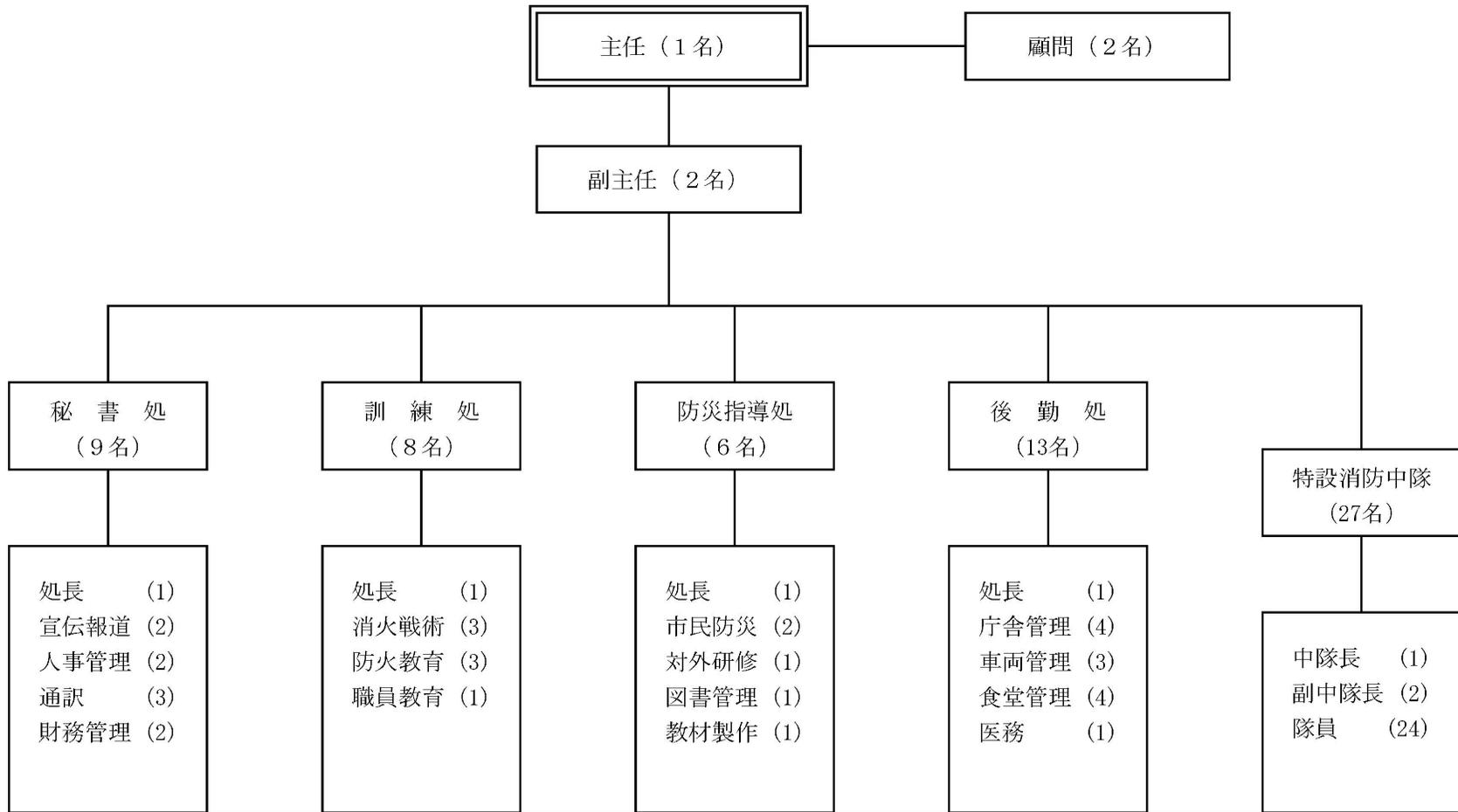


図 3 - 1 北京消防訓練センター組織図及び配置図

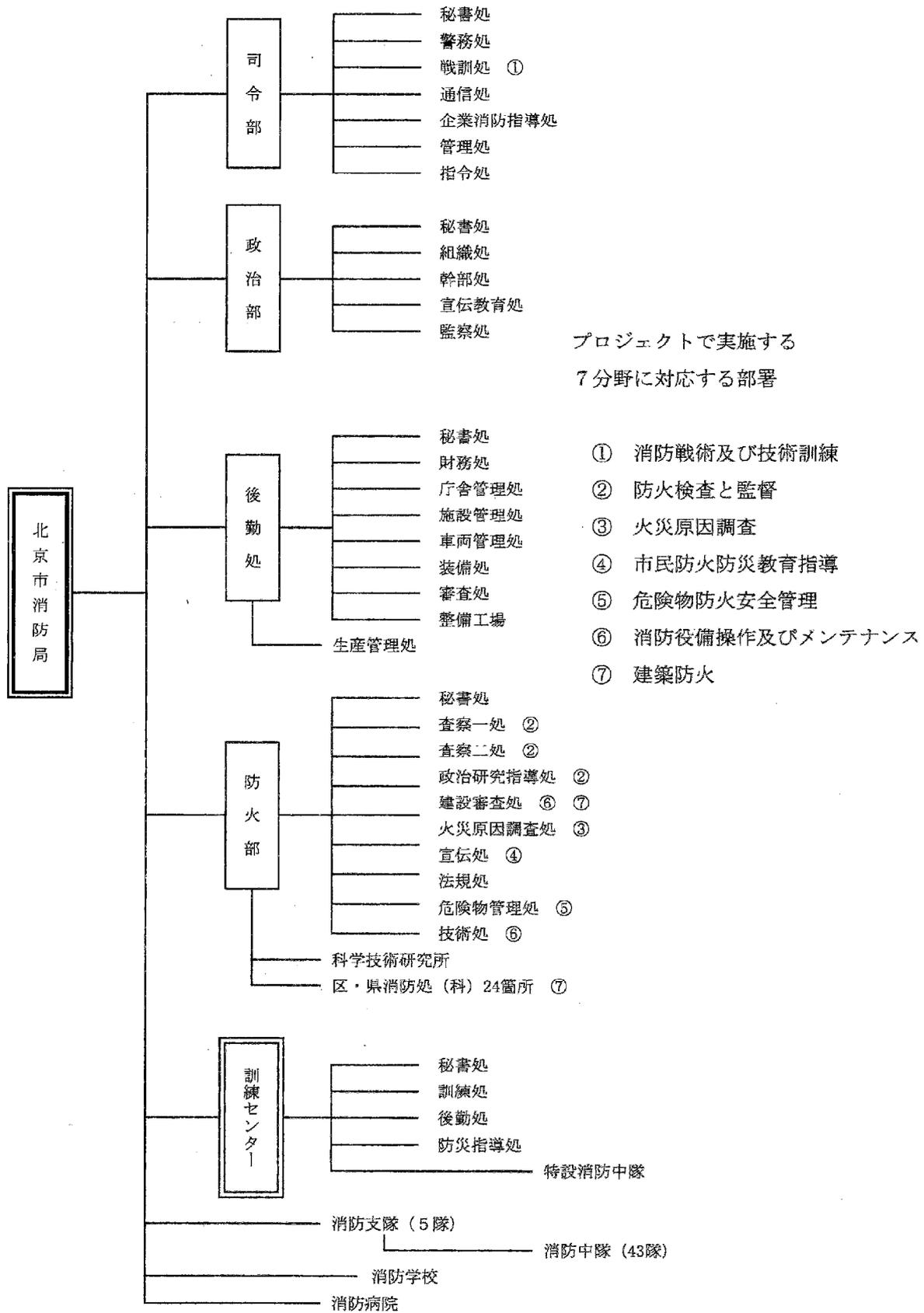


図 3 - 2 北京市消防局組織図

防中隊を含めた消防資機材の配置及び活用状況の把握により行った。

カリキュラムは、個々の研修を通じて基礎的な部分はできている。教材は、一部完成している。

研修は、1998、99年の両年度に予定された全6回のうち、救助技術コースを3回、指揮技術を1回実施した。

アンケートなどによるコースの評価は、実施されていない。

以上のまとめ(成果)としては、ある程度遅れはあるものの、当初予定したような研修が行われ、研修の基盤を築くことができた。ただし、カリキュラムについては、今後充実させる必要がある。教材(テキスト)は、一部完成しているが、残りの部分については日本の技術がそのまま導入されており、中国の現状に合わせた手直しを要する。また、今後は毎回コースの評価を行うべきである。

今後の見通しとしては、ほぼ妥当な研修計画が作成されつつある。資機材の供与などは順調に行われるものと思われるが、救助以外の分野では、計画の実現のためにカウンターパートの確保が最重要である。

### (3) 市民防火防災教育指導分野の進捗状況

#### 1) 施設・機材の整備

施設機材計画は、プロジェクト開始前に作成された。

機材の購入と設置は、1999年11月までに行われた。

機材の使用法方は、技術移転の一環としてカウンターパートに教授された。

施設と機材のメンテナンスについては、保守管理マニュアルが作成中であり、1999年度中に技術移転できる見通しである。

以上の活動の成果としては、研修カリキュラム・指導内容に適合した機材が、若干遅れたものの整備された。ただし、機材の一部について、専門家やカウンターパートが指導・使用するうえでの効果は認められるものの、日本で現在使用されている機材と比べると手動操作の必要があるために、カウンターパートの満足度が低くなっている。施設と機材の維持管理については、体制が整いつつある。

#### 2) コース運営

研修ニーズの調査は、専門家とカウンターパートによる北京市消防局及び市内の教育機関に対する聞き取りにより行われた。

カリキュラム・教材は、専門家が作成しカウンターパートが中国の実情に合わせる形で

内容を調整した。

カウンターパートの講師としての育成は、市民防火防災指導教本を作成・改訂させる形で行われている。

第1回の研修コースは、1999年11月29日に北京市消防局及び各県・区の防災担当の幹部を対象に行われた。

以上、活動の成果としては、適切なカリキュラム・教材が準備されており、実施された研修コースの評価も高い。また北京市当局、北京市消防局の幹部が本コースの必要性を認識しており、今後予定しているコース運営の見通しは明るい。

#### (4) 消防設備操作及びメンテナンス分野の進捗状況

##### 1) 施設・機材の整備

システム構成・機種・性能や日中の法令・技術基準の違いを検討したうえで、機材の計画を作成し、設置した。

取扱方法は、中国文によるマニュアルを活用して日本側専門家から中国側カウンターパートに対して指導が行われた。

施設と機材のメンテナンスは、本格的には実施されておらず、今後の課題である。

以上のまとめとして、据付時期の遅れはあったが、研修内容に合った機材が整備されているといえる。今回実施したアンケートによれば、研修生の満足度も高い。

##### 2) コース運営

研修ニーズの調査は、防火処に対する聞き取り調査などにより行われたが、プロジェクト開始時点での実施計画が現実に適合しない点があることから、計画の修正案が作成された。

カリキュラムは、コース設定が確立していないため、一部未作成である。

教材は、4種類のテキストを中国語版として完成させた。

研修は、1998、99年の兩年度に予定された6回のうち、1回のみ実施された。

アンケートなどによるコースの評価は、1度実施されている。

以上のまとめとしては、機材の据付時期の遅れなどにより研修の実施が遅れている。また、機材(テキスト)については、中国の国情により適した内容に改訂することが急務である。ただし、第1回の研修に対する受講生による評価は、業務への有用度を含め全般的に高く、今後に期待がもてる状況にある。

今後は予定されている研修を円滑に実施するために、早期に短期専門家とカウンターパートを補充し、カリキュラムも早急に整備する必要がある。

#### (5) 建築防火技術分野の進捗状況

##### 1) コース運営

研修ニーズの調査は、カウンターパート不在のために十分行われなかった。また、プロジェクト開始時点での実施計画が現実には適合しない点があることから、計画の修正案が作成された。

カリキュラムは、日本語の試案が作成された。

教材は、カウンターパート不在のまま日本語のテキストが作成され、中国語への翻訳が完了した。カウンターパート着任後、内容を中国の実情に即したものとするための作業を共同で行っている。同じく共同作業としてスライドの作成も行われ、現在ビデオの作成について検討中である。

カウンターパートへの技術移転としては、日本語版テキストを使って1か月間の集中講義を行った。

全体的に計画の実施が遅れているが、早期にカウンターパートが増員されれば、教材作成・技術移転の見込みは十分あり、今後研修が円滑に実施される見通しは高い。

##### 2) 市民教育

防災館は、11月9日の消防宣伝日を迎える前に完成した。

防災に関する市民教育手法の改善は、専門家の指導により、「講義」「ビデオによるガイダンス」、「実技」の形で行われた。

マスメディアにしばしば取り上げられたこともあり、多くの市民が連日防災館を訪れ、消火通報活動や火災・地震の際の避難訓練の指導を受けている。訪問者の数は、1か月弱の間で既に1,000名に達しており、関係者の予想を大きく上回る反響である。今後、市民の訪問が一過性のものとならないよう適切な広報活動を行い、来客数に対応可能な専従職員が配置されれば、目標達成の見込みは高い。

#### 3 - 4 未実施分野についての見通し

##### (1) 防火検査と監督分野

本分野は、チーフアドバイザーの兼任分野であったが、当初2年間の明確な活動計画が作成されていなかったために未実施であり、特に実績はない。今後の見通しとしては、予定されている研修を円滑に実施するために、専任の専門家とカウンターパートの配置、適切なカリキュラムの作成、受講生の確保とそのニーズ把握が必要である。

## (2) 火災原因調査技術分野

本分野は、まだ活動の実施時期がきていないため、特に実績はない。今後の見通しとしては、予定されている研修を円滑に実施するために、やはり人員の配置(特にカウンターパートの配置)、適切なカリキュラムの作成、受講生の確保とそのニーズ把握が必要である。

## (3) 危険物防火安全管理分野

火災原因調査と同様であり、今後の見通しとしては、予定されている研修を円滑に実施するために、人員の配置(特にカウンターパートの配置)、適切なカリキュラムの作成、受講生の確保とそのニーズ把握が必要である。

### 3 - 5 プロジェクト目標実現の見通し

今回既存のPDMを見直し、以下のとおり、プロジェクト目標とその指標の明確化を行っている。

#### プロジェクト目標

北京市消防局の消防業務能力が、複雑かつ多様化する社会情勢に対応できるレベルにまで向上する。

#### 指標

- プロジェクト終了時(2002年9月)までに、
- (1) センターにおいて、消防技術の各分野における研修修了者が相当数輩出される。
  - (2) 研修生と所属先から、プロジェクト期間中に行われた研修の有用性に対する高い評価\*を受ける。( \*例：4段階評価で3以上 )
  - (3) センターにおける研修に対する北京市内の事業所の認知度が高まる。
  - (4) 他都市からの消防関係者の視察が増える。

プロジェクト目標の達成見通しを上記の指標別に見ると、(1)は今回分野別にプロジェクト期間全体を通じた、かなり現実的な研修計画が作成されつつあり、実現の可能性は低くないといえる。しかしながら、いわゆる「予防分野(6分野)」においては、1999年度予定されていた研修の準備活動がかなり遅れ、「消防設備操作及びメンテナンス」の1回を除いては実際の研修をまだ実施していないことに現れているように、活動が順調に進捗しているとはいえない。プロジェクトとして積極的に取り組み、力を注ぐ必要がある。この点については、日・中双方の関係者から、今後同分野により力を入れるとの方針が確認されている。

(2)については、既に実施されている「消火戦術及び技術訓練」と「消防設備操作及びメンテナンス」分野について、今回調査団が研修修了者に実施したアンケートでも、4段階評価で3程度の評価を得ており、目標の達成見通しは高い。残りの5分野においては、人員の配置(特にカウンターパートの配置)、適切なカリキュラムの作成、受講生の確保とそのニーズ把握が目標達成の必要条件である。

(3)と(4)は、1999年10月22日のセンター開所式以来、既に多数の訪問者があり、問い合わせも多いことから、プロジェクト終了時点におけるセンターの認知度はかなり高くなり、また視察者もかなりの数に達するものと思われる。